

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IOSCO)			担当部局	総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	証券監督者国際機構規約第26条				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	6	8	11	12	12		
	執行額	6	0	11					
執行率 (%)		100%	0%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会への参加実績	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	0	1	-		
		当初見込み	件	1	0	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	12	12	引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。					
	計	12	12						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な金融規制改革に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の総会へ参加している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、国際的な金融規制改革においては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO第5委員会(投資管理)及び第6委員会(格付会社)副議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な金融規制改革の議論を積極的に主導している。	
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成29年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。

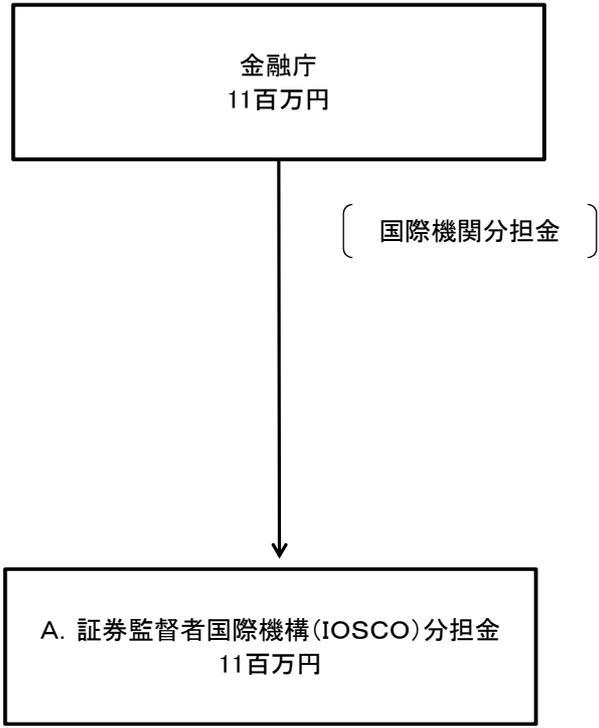
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 証券監督者国際機構(IOSCO)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	証券監督者国際機構(IOSCO)事務運営費		11			
計			11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	分担金	11	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (I A I S)			担当部局庁	総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	保険監督者国際機構定款2部第9条				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	○国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	6	8	9	13	14		
	執行額	6	8	10					
執行率 (%)		100%	100%	111%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会への参加実績	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	13	14	○日本(当庁)の分担金額の増加に伴う要求増 (証券監督者国際機構等分担金: +1.0百万円)					
	計	13	14						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な金融規制改革に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の総会へ参加している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、国際的な金融規制改革においては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長としてグローバルなシステム上重要な保険会社及び国際的に活動する保険会社グループに関する基準や枠組みの検討など、国際的な保険監督・規制に係る議論を主導する役割を果たしている。
	改善の方向性		○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り ○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

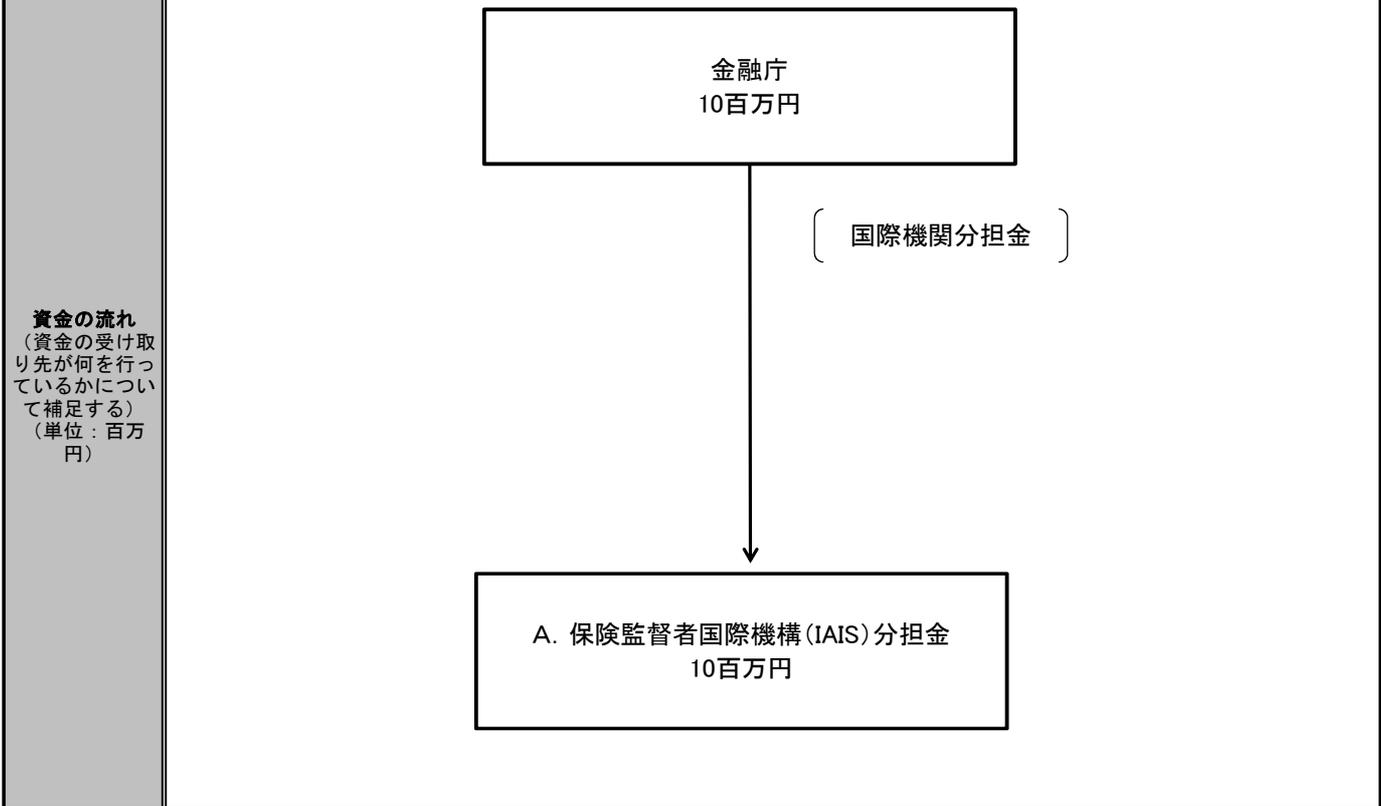
現状通り ○本経費について、政策目的の実現のために、平成29年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 保険監督者国際機構 (IAIS)			B.		
	用途	金額 (百万円)		費目	用途	金額 (百万円)
	事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	10			
計		10		計		0

支出先上位10者リスト
A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	10	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (F A T F)			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	▲1	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	8	10	10	10	10		
	執行額	7	9	9					
執行率 (%)	88%	90%	90%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会への参加実績	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	10	10	引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。					
	計	10	10						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な金融規制改革に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の総会へ参加している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○FATFについては、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。	
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成29年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。

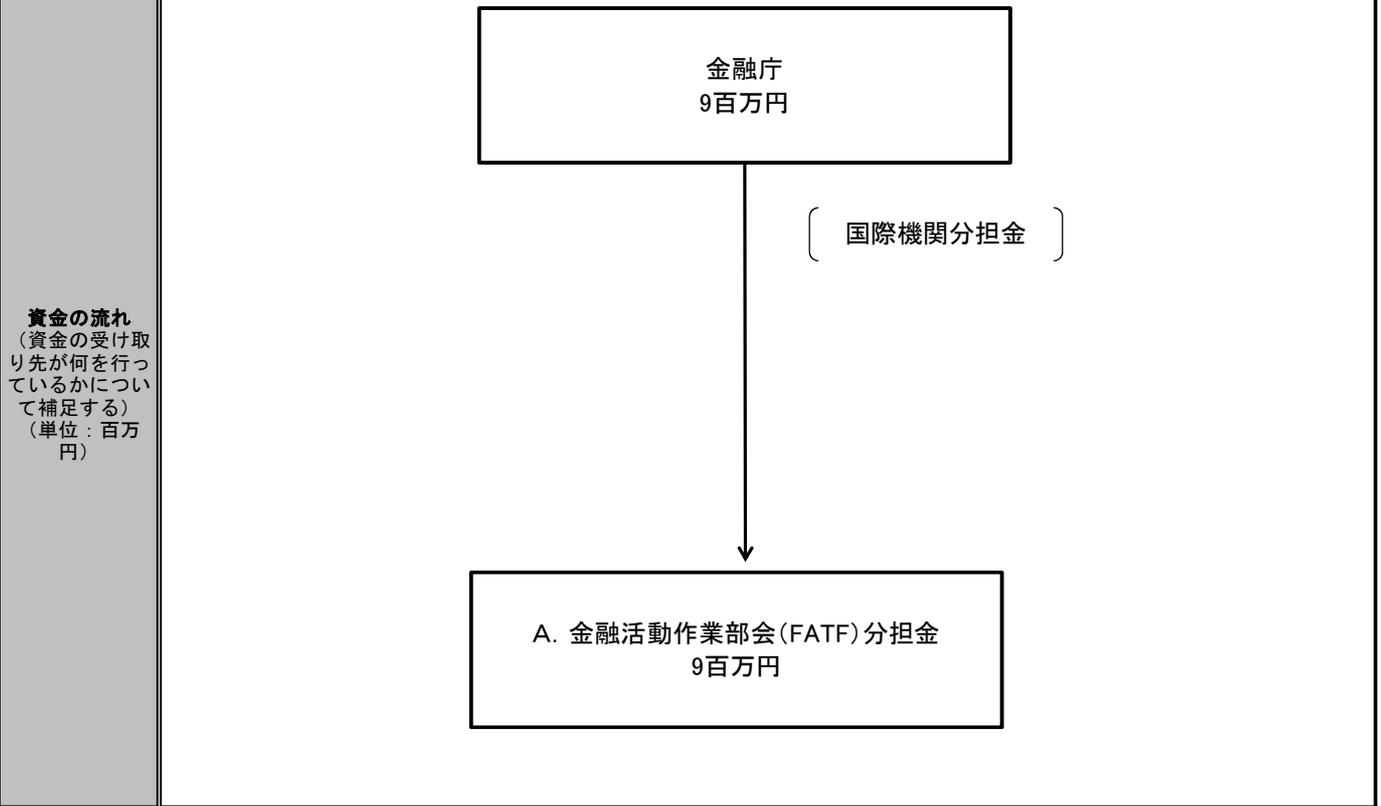
備考

(外部有識者点検対象外)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 金融活動作業部会(FATF)		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	
事務運営費	金融活動作業部会(FATF)事務運営費	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 金融活動作業部会(FATF)	-	分担金	9	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (APG)			担当部局	総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	池田 賢志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4	5	5	5	5		
	執行額	4	5	5					
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会への参加実績	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	5	5	引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。					
	計	5	5						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な金融規制改革に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の総会へ参加している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。	
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金用途をフォローしていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

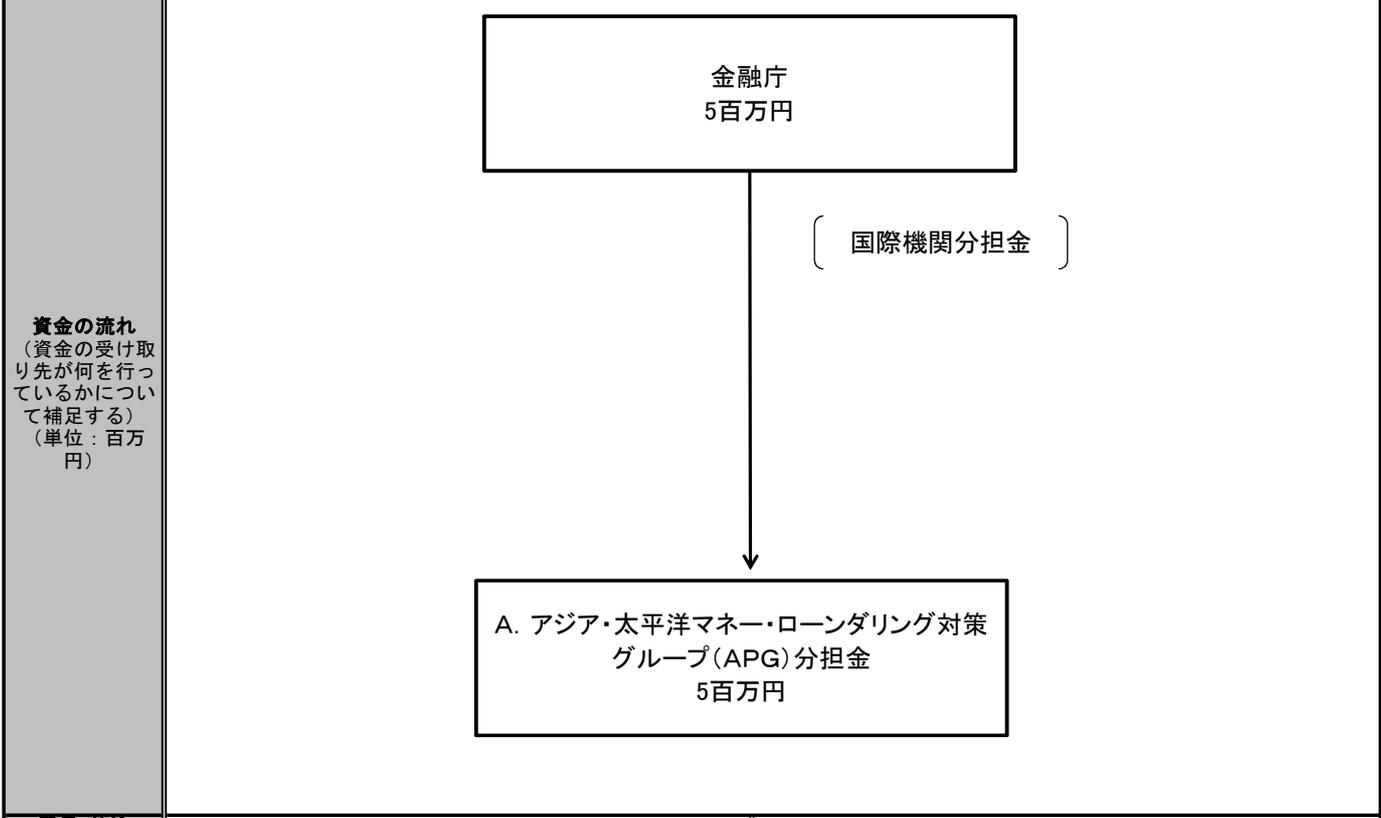
○本経費について、政策目的の実現のために、平成29年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. アジア・太平洋マナー・ローンダリング対策グループ(APG)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	アジア・太平洋マナー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	5			
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マナー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	5	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局	総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	池田 賢志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融消費者保護国際組織(FinCoNet)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	1	1	1	1		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	1	-	-	-	-		
		計	1	1	1	1	1		
	執行額	1	1	1					
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会への参加実績	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	1	1	引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。					
	計	1	1						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

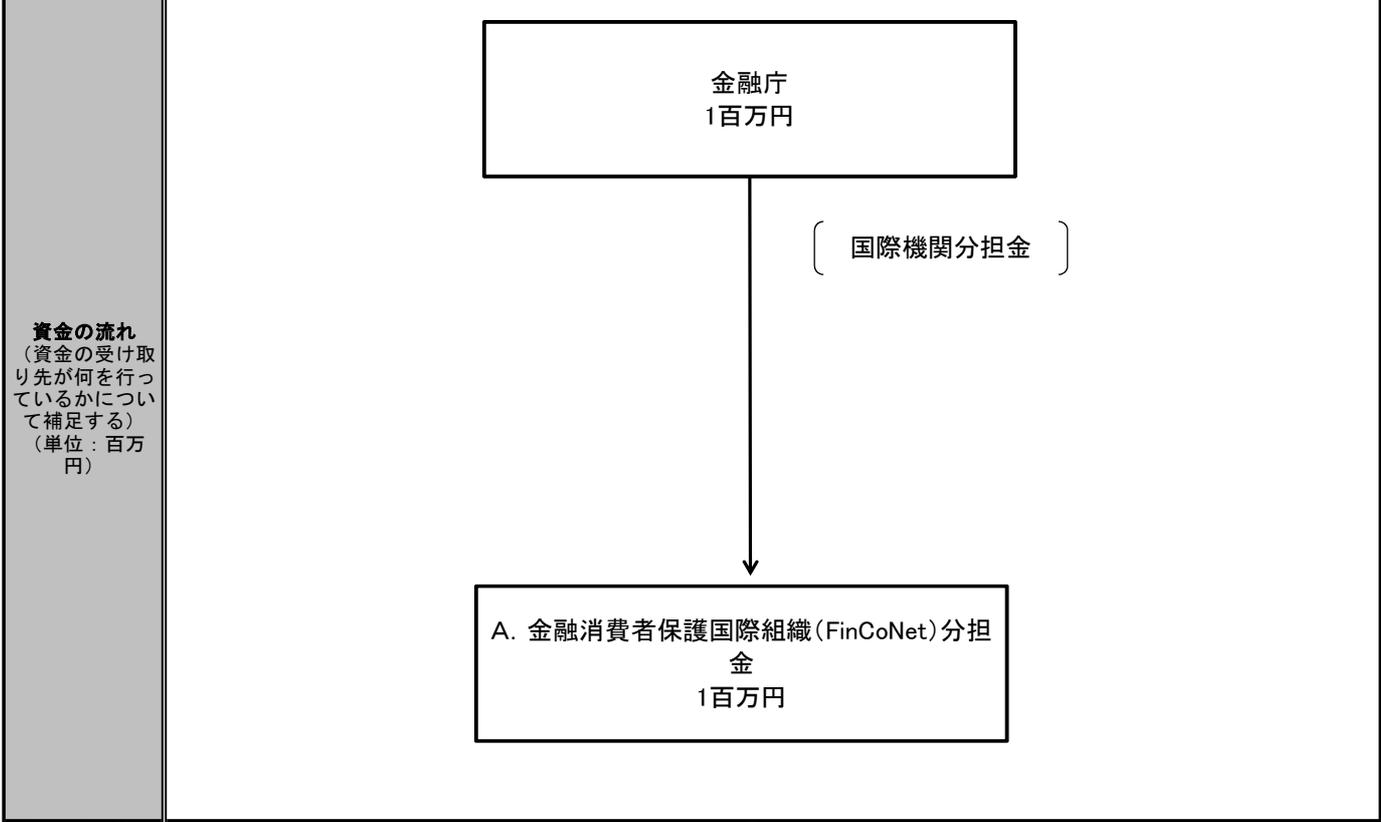
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な金融規制改革に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の総会へ参加している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟期間の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○FinCoNetについては、効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて、健全な市場行動や強固な金融サービス利用者保護の促進に貢献している。	
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	

外部有識者の所見	
(外部有識者点検対象外)	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金用途をフォローしていく必要がある。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成29年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	3	平成27年度	17

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 金融消費者保護国際組織(FinCoNet)		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
	事務運営費	金融消費者保護国際組織(FinCoNet)事務運営費			1		
計		1	計			0	

支出先上位10者リスト

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 金融消費者保護国際組織(FinCoNet)	-	分担金	1	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (I F I A R)			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室	森島英之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム憲章第7条				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1	1	1	1	7		
	執行額	1	1	1					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会への参加実績	成果実績	回	1	1	1	-	-
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成28年度 - 29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	1	7	平成28年4月のロンドン本会合において、(i)常設事務局を東京に設立、(ii)ガバナンス改革に伴うIFIAR Boardの設立、(iii)メンバー会費(分担金)構造の変更の3点を平成29年4月に実施することが決定された。特に、(iii)については、常設事務局設立に伴うIFIARの運営費の増加を踏まえた改革であり、分担金はこれまでの各国一律10,000ユーロからカテゴリ毎の会費構造に変更することについて合意が得られた。これに伴い、日本はカテゴリ1に属することとなり、平成29年の日本の分担金は前年比41,250ユーロ増加の51,250ユーロとすることとなった。 (参考)IFIARの2017年以降のメンバー会費構造 カテゴリ1:会費最高額(IFIAR予算の5%を負担)。対象はBoardの指名メンバー(8メンバーが対象で、日本はこのカテゴリ)。 カテゴリ2:会費最低額(11,000ユーロ)。市場時価総額(50%)、GDP(25%)、1人当たりGDP(25%)の加重平均スコアを勘案し、下から8つのメンバー国がこのカテゴリに属する。 カテゴリ3:中間の額。上記指標の加重平均スコアを基に会費を決定。					
計	1	7							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な金融規制改革に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の総会へ参加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、国際的な金融規制改革においては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IFIAR執行ワーキンググループ議長を金融庁の職員が務めることにより、国際的な金融規制改革の議論を積極的に主導している。	
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。	

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り ○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金用途をフォローしていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

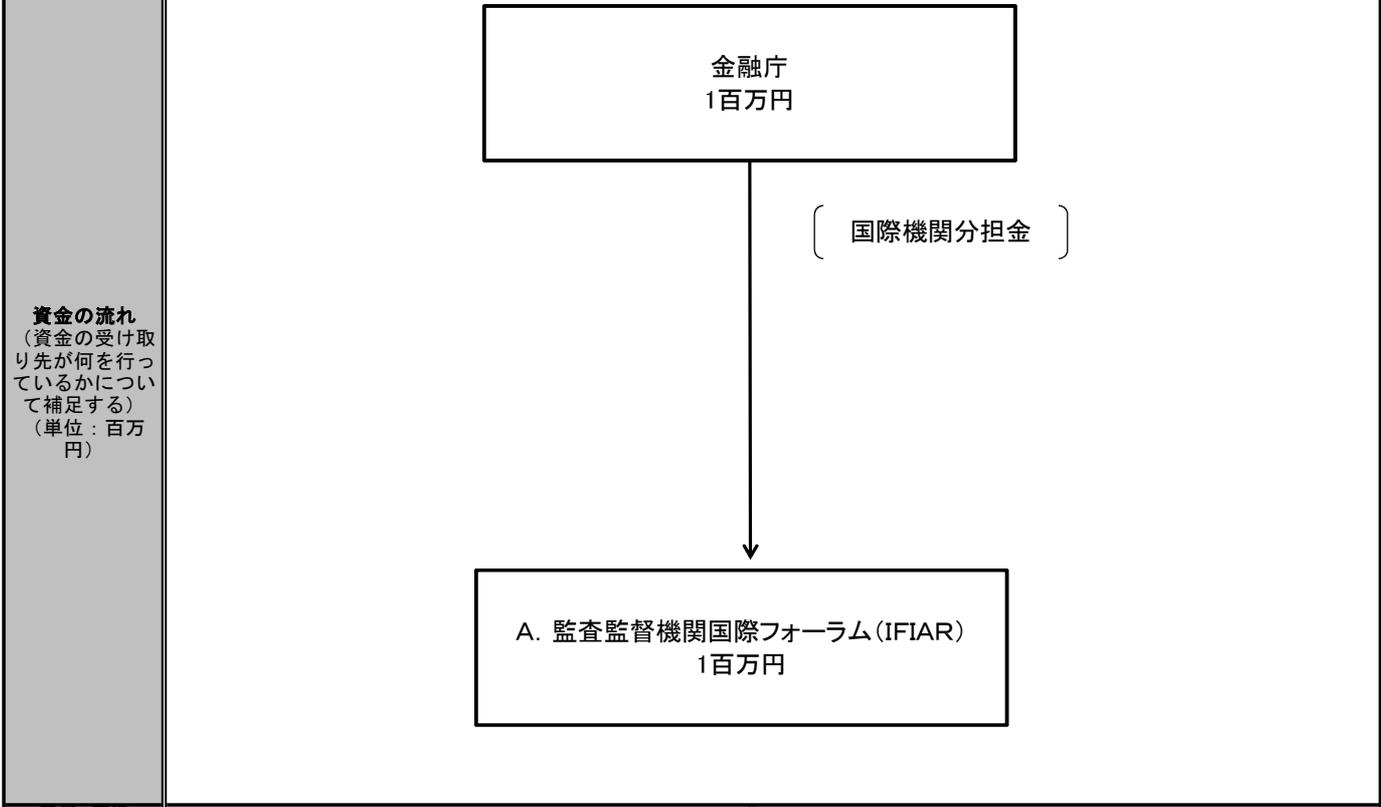
現状通り ○本経費について、政策目的の実現のために、平成29年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	/
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)		B.	
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	1		
計		1	計	0

支出先上位10者リスト

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)	-	分担金	1	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室	森島英之		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」(平成27年6月30日公表)			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の常設事務局の東京設置を通じて、多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)常設事務局の東京招致活動を遂行するための所要の対応、並びに、平成28年4月の東京招致決定を受けて、招致国として同事務局の開設準備及びその後の円滑な運営に向けた必要な支援を行うこと。							
実施方法	その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	68.4	129	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	2.9	-	-	
		計	0	0	2.9	68.4	129	
	執行額	-	-	2.9	-	-		
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	IFIAR常設事務局の東京招致	平成28年4月のIFIAR本会合における常設事務局の招致国の決定において、日本が選出されること	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	100
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	IFIAR常設事務局の開設準備	平成29年4月を目処にIFIAR常設事務局の開設及び運営開始	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成29年4月の常設事務局開設以降、同事務局が円滑に運営されること	左記目標に向けて招致国としての必要な支援 (e.g.IFIAR常設事務局の運営支援のための拠出金や会議開催等)	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	回	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績		-	-	-	-	-	
	当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
	計算式		/	-	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	監査監督機関国際フォーラム拠出金	68.4	85	○28年度新規要求事業 ○日本再興戦略2016に基づき、来年4月以降の事務局の円滑な運営に向けホスト国として必要な支援を行うため増額要求 (監査監督機関国際フォーラム拠出金: +17.1百万円)
監査監督機関国際フォーラム会議開催費	-	44	○監査監督機関国際フォーラム本会合開催国として必要な運営経費を要求 (監査監督機関国際フォーラム本会合開催経費: +44百万円)	
			(参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」:28年度当初予算 68.4百万円 29年度要求 129百万円	
	計	68.4	129	

プログラムと	政策評価	政策	-
		施策	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『『日本再興戦略2016』』における「国際金融規制改革への戦略的対応、国際的なネットワーク・金融協力の強化」に向けた取組みの一環であり、また監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する取組みでもあり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは行政当局が加盟する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が加盟主体となっている。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に資する取組みとして活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	『『日本再興戦略2016』』における「国際金融規制改革への戦略的対応、国際的なネットワーク・金融協力の強化」に向けた取組みの一環であり、優先度の高い事業である。また、平成28年4月にIFIAR常設事務局の東京招致の決定を受けて、招致国として、同事務局の開設準備及びその後の円滑な運営に向けて必要な支援を行うことが求められる中、事務局開設に係る初期費用や運営資金を支援するための拠出金その他所要の措置が必要となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○27年度については、IFIAR常設事務局の選定プロセスの途中で、日本及び他の立候補国の作成する招致提案書に関して外部専門家によるデューデリジェンスを実施することが決定され、IFIARから各立候補国に対してデューデリジェンス費用の分担を急遽求められたことから、当初予定していない支出の必要が生じたため、予算の流用を行った。</p> <p>○加えて、常設事務局の立地の最終決定を予定していた28年4月のIFIAR本会合の開催地が、中東情勢の悪化により、イスタンブールからロンドンに急遽変更された。これに伴い、主催当局となった英国の監査監督当局(UKFRC)の呼びかけの下、ロンドンで本会合を開催するための費用をIFIAR加盟国で分担することになり、当初予定していない支出の必要が生じたため、予算の流用を行った。</p>
	改善の方向性	<p>○28年度以降については、29年4月のIFIAR常設事務局の開設及びその後の円滑な事務局運営に必要な範囲で、招致国として事務局開設費用や運営費用を支援するため、適切な予算要求を行っていく。</p>

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)拠出金については、平成28年4月にIFIAR常設事務局の東京設置が決定したことを受け、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)において「我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させる観点から、来年4月の事務局開設及びその後の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う」旨の決定がされており、IFIAR常設事務局のホスト国として、運営に不可欠な支援を行う観点から、必要と認められる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○IFIAR常設事務局の東京設置に向けた誘致活動において、ホスト国として必要な支援を行うことを説明していることや、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)においても「来年4月の事務局開設及びその後の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う」とされていることを踏まえ、今後も継続的に必要な支援を行うため、引き続き予算を要求していく。

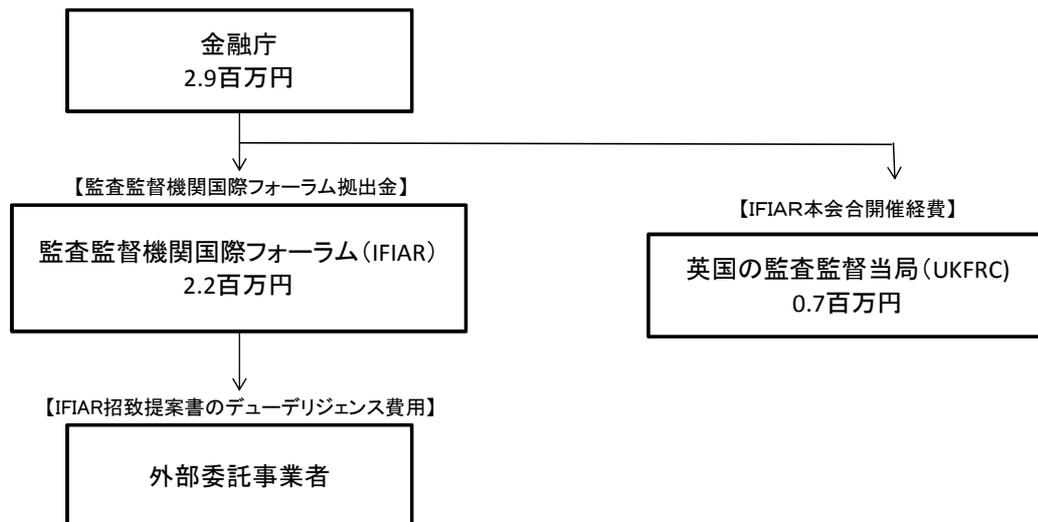
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0004	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. IFIAR			B. UKFRC		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査委託費	IFIAR招致提案書のデューデリジェンスに係る費用	2.2	開催経費	IFIAR本会合開催経費	0.7
計		2.2	計		0.7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IFIAR	-	IFIAR招致提案書のデューデリジェンスに係る費用	2.2	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UKFRC	-	IFIAR本会合開催経費	0.7	-	-	-	